

今後の区立小・中学校等の教育ICT環境の整備について

幼稚園、学校における安全で効率的な校務環境を実現するため、「利用者や端末ごとにアクセスを管理する環境（以下「ゼロトラスト環境」といいます。）」の構築を令和9年度に行います。その後、モデル校での実証を経て、令和10年度から全校展開を実施します。

また、ゼロトラスト環境の構築後、令和11年度に東京都の統合型校務支援システムの共同調達に参画し、現行の校務支援システムからの切り替えを行います。

1 背景

国は令和6年6月に「デジタル行財政改革取りまとめ2024」において、都道府県単位での校務支援システムの共同調達を推進する方針を示しました。都は、国の方針を受け、都内全区市町村の公立小・中学校を対象として、共通的に利用可能な校務支援システム（以下「統合型校務支援システム」といいます。）及び関連する校務DX環境を整備し、共通化・共同調達を前提とした持続可能な次世代校務DX環境を構築することとしています。

区は、国と都の動向を踏まえ、次世代校務DX環境の構築に向け、東京都のクラウド型の統合型校務支援システムの連携に当たって、教育委員会で強固なアクセス制御、ネットワーク統合を行うため、利用者や端末を毎回確認して安全性を確かめる仕組みであるゼロトラスト環境の構築を行います。

2 ゼロトラスト環境の構築

(1) 区独自のゼロトラスト環境の構築

ゼロトラスト環境の構築は、都が主体となり、複数自治体による一括調達を行う共同調達も行っていますが、共同調達に参画することにより、障害対応時の切り分けが難しくなり対応が遅くなる可能性があること、運用面の改善は共同調達の参加は必須ではなく、現段階では都の共通仕様と保守運用面が不透明であることから、都の共通化方針に基づいた以下のセキュリティ対策を、システム運用を一括して管理する事業者で実施し、区独自でゼロトラスト環境の構築を行います。

(2) ゼロトラスト環境構築の進め方

令和9年4月から同年12月にかけて、ゼロトラスト環境の設計・構築を行った後、モデル校3校において、令和10年1月から同年7月にかけてゼロトラスト環境の試行実施を行い、運用面・技術面の検証を実施します。

その後、令和10年の夏季休業期間中にゼロトラスト環境の全校展開に向けた設定作業を実施し、全校でのゼロトラスト環境を実現します。

(3) テレワーク環境の整備

ゼロトラスト環境の構築により、教員端末を活用したテレワークが可能となるため、教育人事企画課と連携して整備を行っていきます。

(4) ゼロトラスト環境に係る事業規模（令和9年度～令和10年度）

導入	項目	金額
	①モデル実施に係る設計・構築に係る経費	約8,060万円
	②全校展開に向けた設定作業に係る経費	約6,700万円
合計額		約1億4,760万円

運用	項目	金額
	①モデル校3校の運用（令和10年1月～7月）	約3,930万円
	②全校展開の運用（令和10年8月～令和11年3月）	約5,600万円
合計額		約9,530万円

3 統合型校務支援システムへの切り替え

(1) 東京都の動き

現在、校務支援システム（児童・生徒の出欠管理、成績処理、通知表作成、健康診断結果の管理システム）は区市町村ごとに異なりますが、東京都では、教員の異動時における負担の軽減や校務の効率化、教育データの活用推進を目的として、共同調達による統合型校務支援システムの導入を令和10年度から実施できるように進めています。

統合型校務支援システムはクラウド型でのシステムであることが明言されており、各自治体においてはゼロトラスト環境の構築が必須です。

なお、統合型校務支援システムは令和10年度から稼働予定ですが、システムへの参画時期は各自治体の判断となり、一律の始動は行われません。

(2) 区の参画時期

令和10年秋以降にゼロトラスト環境の整備が完了し、現行の校務支援システムに係る保守契約が令和11年3月31日をもって満了をすることから、区では同年4月1日より統合型校務支援システムの参画を行い、システムの切り替えを行う予定です。

(3) 統合型校務支援システムの利用者ID

現行の校務支援システムの利用者IDは区において作成しています。統合型校務支援システムでは東京都が利用者IDを作成することを選択できますが、利用対象者が確定していないため、利用者IDについては現行と同様に区で作成する予定です。

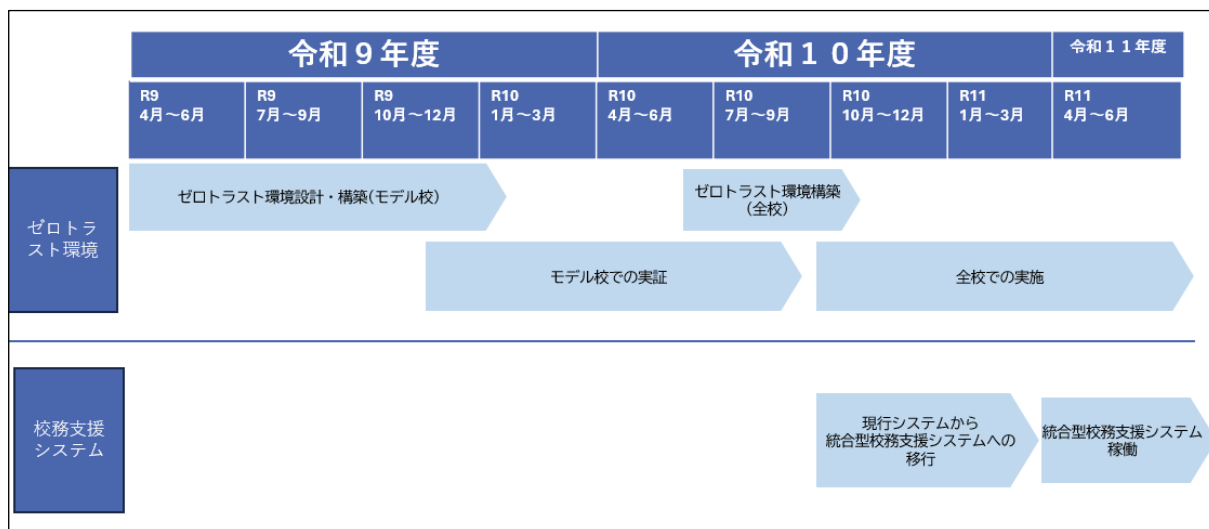
(4) 統合型校務支援システムに係る事業規模

東京都は現在、各事業者向けにRFI（事業者から情報や提案を集める調査）を行っており、事業規模については未定です。

4 学校情報化推進会議での意見

本件について、8月21日（金）の学校情報化推進会議で審議を行いました。委員からは、「教育現場におけるメリット」や「障害発生時に備えた有線環境の整備有無」などの意見がありました。これに対し、ゼロトラスト環境の構築により採点システムの導入やテレワークが可能となり、教員の業務負担軽減につながることを、また、授業で使用するiPadにはLTE回線が備わっているため、通信障害時にはLTE回線を活用して授業を継続できることを説明しました。その結果、本件について了承を得ています。

5 今後の進め方



6 今後のスケジュール(予定)

令和9年4月～12月	ゼロトラスト環境の設計、構築
令和10年1月	モデル校3校での導入を開始
8月	全校でのゼロトラスト環境の設定作業
9月	全校でのゼロトラスト環境の運用開始
10月	統合型校務支援システムの移行作業開始
令和11年3月	統合型校務支援システムの移行作業完了
4月	統合型校務支援システムの運用開始